

2017年度JT国内大学奨学金(大学推薦) 募集・推薦要項

公益財団法人日本国際教育支援協会(以下「本協会」という。)では、一般財団法人ジェイティ奨学財団のご支援により、「JT国内大学奨学金(大学推薦)」(以下「本奨学金」という。)の受給者を下記により募集する。

記

1. 目的・趣旨

本奨学金の寄付者である一般財団法人ジェイティ奨学財団(以下「寄付者」という。)は、社会の一員として、社会と共生する「良き企業市民」を目指し、積極的に地域社会に貢献し、企業の社会的責任を果たしてきた。このような方針のもと、教育支援分野においては、アジアから日本の大学に通う私費留学生への奨学金制度を19年間にわたり行っている。そして、更なる教育支援の重要性が叫ばれる中、日本人大学生向けの奨学金制度を開始することとなった。

寄付者は、将来多様な分野で活躍する次世代の人財を数多く輩出したいとの想いのもと、経済的理由により就学困難で優秀な大学生に対して、学費の支給及び必要な援助を行うことで、安心して学業に専念できる環境を用意するために、資金を提供された。

2. 応募資格

次の各号のすべてに該当する者。

- (1) 2017年4月現在で、日本国内の大学(以下「大学」という。)の学部1年次に入学する日本人学生。日本国内の大学は、寄付者と協議の上選定した指定校制とする。
- (2) 家計支持者による学費の支弁が困難で、真に経済的援助を必要としており、学業・人物ともに優秀である者(経済的理由を優先して選考)。
 - ・ 世帯収入が給与の場合は年収400万円未満。
 - * 源泉徴収票の「支払い金額」欄に記載されている金額を参照すること。
 - * 給与・役員報酬およびアルバイト(源泉徴収票のあるもの)、失業給付金、年金・恩給、生活扶助費は給与として扱う。
 - ・ 世帯収入が給与以外の場合は所得200万円未満。
 - * 確定申告書の「所得金額」欄に記載されている金額を参照すること。
 - * 事業所得および不動産・利子・配当その他の雑所得、同一生計世帯以外からの援助や養育費は給与以外として扱う。
 - ・ 給与と給与以外の両方の場合は合算した金額が400万円未満。
- (3) 2017年7月以降、他の奨学金の支給を受けない者[貸与型(返済が必要なもの)奨学金、学費免除及び一時金等の併給も不可]。但し、応募時点での併願は認めるが、本奨学金受給決定後に辞退可能なものに限る。
- (4) 2017年4月1日現在で20歳未満の者。
- (5) 在籍大学の長の推薦を受けることができる者。

3. 採用人数

10名程度

4. 支給内容

採用後、願書の情報に基づき奨学生区分を決定し、下記の奨学金を支給する。なお、支給開始後は、原則として奨学生区分は変更しない。

- ・ 学校納付金相当額として、入学金相当30万円、期間内の授業料相当54万円(年額)を支給する。但し、授業料相当額は前期分27万円と後期分27万円の分割支給とする。なお、2017年6月以前に大学の入学金或いは前期授業料のどちらかを一部でも免除を受けている場合は、該当する奨学金(学校納付金相当額のうち、入学金或いは前期授業料)を支給しない。
- ・ 月額奨学金として、自宅生には月額5万円、自宅外生には月額10万円(東京23区内在住者は月額12万円)を支給する。
- ・ 入学時一時金として自宅外生に30万円を支給する。
- ・ 自宅外生の認定は、「自宅外通学申立書」(別紙様式4-1)の提出に基づき寄付者が決定する。なお、自宅外生とは、自宅から大学までの通学時間が公共交通機関を利用して2時間以上を要することを理由として、自宅外に居住し通学を行う者とする。

奨学生区分		奨学金			
		学校納付金相当額		入学時一時金	月額奨学金
		入学金	授業料		
自宅生		30万円	年額 27万円×2回	—	月額 5万円
自宅外生	東京23区外	30万円	年額 27万円×2回	30万円	月額 10万円
	東京23区内	30万円	年額 27万円×2回	30万円	月額 12万円

5. 支給期間

原則として2017年4月より最短卒業年次までの期間(医学部等の6年制学部については原則として6年間)。但し、在籍大学の修士課程への進学を希望し、且つ進学理由や学業成績が優れた奨学生については、別途申請を行ったうえで、最長2年間にわたり同額の支給を継続する。

6. 応募・推薦方法

- (1) 本奨学金を受けようとする者(以下「応募者」という。)は、所定の様式による願書を、大学を通じて、本協会理事長(以下「理事長」という。)に提出するものとする。
- (2) 大学の長は、第2項に挙げる応募資格を満たす者について、第7項に挙げる応募・推薦書類を理事長に提出するものとする。
なお、推薦人数は1名とする。

7. 応募・推薦書類

<必ず提出が必要なもの>

- (1) 願書(別紙様式1) 1通
- (2) 応募者の写真 1葉
(最近6ヶ月以内に撮影したもの。4.0cm×3.0cm、上半身、脱帽、裏面に氏名を記入し、願書の所定欄に貼付すること。)
- (3) 推薦書(別紙様式2。) 1通
- (4) 同一生計となる家族全員の住民票の写し(続柄記載のもの) 1通

- (5) 高校1年次、2年次および3年次の成績がわかる証明書の写し 1通
 ・ 高等学校卒業程度認定試験合格者はその合格成績証明書の写し
- (6) 乳幼児、就学者を除く同一生計となる家族全員分の平成27年分の課税・非課税証明書(所得証明書)(写)
 ・ 収入の有無に関わらず必ず提出すること。
- (7) 提出書類チェックリスト(別紙様式3) 1通
 <状況により提出が必要なもの>
- (8) 家庭状況によって提出する書類
 ・ 別紙「提出書類・申請書類の記入等について」を確認のうえ、該当する場合は必ず提出すること。
- (9) 所得の種類によって提出する書類
 ・ 別紙「提出書類・申請書類の記入等について」を確認のうえ、該当する場合は必ず提出すること。
- ① 給与所得者が提出する書類
 ・ 平成28年分の源泉徴収票(写)
- ② 給与所得以外の所得がある者が提出する書類
 ・ 平成28年分の確定申告書の第一表と第二表(写)
 * 分離課税の申告がある者は第三表(写)も併せて提出
 * 確定申告をしていない者は市民税・県民税申告書(写)
- ③ その他、所得の状況により提出する書類
 ・ ひとりに複数の該当事項がある場合は、該当する全ての書類を提出すること。
- (10) 大学の入学料免除、授業料免除・申請状況によって提出する書類
 ・ 別紙「提出書類・申請書類の記入等について」を確認のうえ、該当する場合は必ず提出すること。

8. 応募・推薦書類の提出期限

2017年5月8日(月)本協会必着。なお、締切期日を過ぎた場合や提出書類に不備のある場合は、受理しない。また、提出書類は一切返却しない。

9. 選考方法及び結果の通知

理事長は、第6項(2)により推薦された者について、書類審査等を行い、寄付者による面接(面接日は2017年6月下旬予定)の後、受給者を決定する。結果は、2017年7月上旬を目途に、大学を通じて通知する。

10. 支給方法

奨学金は、別に定める方法により、大学を通じて支給する。

11. 受給者の義務

- (1) 本奨学金の目的を果たすために、大学の定める規則に従い最善を尽くして学習・研究を行うこと。
- (2) 受給者は本協会又は寄付者の要請に応じ、アンケート等への回答、及び寄付者が主催する行事に参加すること。
- (3) 受給者は、本奨学金支給期間中の学習・研究状況について、学業成績証明書と共に、毎年度末及び奨学金受給終了後、所定の様式により、大学を通じて理事長に提出すること。

- (4) 以下に該当する場合、大学を通じて遅滞なく届け出ること。
- ・ 正規の休暇以外で1ヵ月以上授業を欠席しようとする場合。
 - ・ 1ヵ月以上日本を離れる場合。
 - ・ 休学、転学、転部、転科、留年または退学が見込まれる場合。
 - ・ 停学その他の在籍大学の処分を受けた場合。
 - ・ 法定代理人を変更した場合。
 - ・ 本人または法定代理人の氏名、住所その他重要な事項に変更があった場合。
 - ・ その他提出書類及び届出事項が変更になった場合。
- (5) 選考を経て、JT国内大学奨学生に決定後、「誓約書」を提出すること。

12. 奨学金給付の停止または終了

受給者が、以下のいずれかに該当する場合には、奨学金の給付を停止または終了する。

- (1) 奨学金給付期間中に応募資格を満たさなくなった場合。
- (2) 提出書類および届出事項に虚偽があった場合。
- (3) 水難、火災その他の災害により生死不明または所在不明となった場合。
- (4) 大学の学籍を失った場合。
- (5) 学業不振による留年の場合。
- (6) 病気、休学その他の理由により学業または課程を継続する見込みのない場合。
- (7) 休学、または長期にわたって欠席した場合。
- (8) 素行が不良となった場合。
- (9) 本奨学金受給者の義務を怠った場合。
- (10) その他、奨学金の給付目的・趣旨または社会的相当性の観点から、奨学金の給付を不相当と認めた場合。

13. 奨学金の復活

前条の規定により奨学金の給付を停止された者が、その事由が止んで在学学校長を経て願い出たときは、奨学金の給付を復活することがある。

14. その他(注意事項等)

- (1) 受給者は、原則として、本奨学金の返還義務を負わない。ただし、12.に挙げる事項に該当する場合、すでに支給している奨学金の返還を求める場合がある。
- (2) 受給者は、日本たばこ産業株式会社への入社その他の付帯義務を負うものではない。
- (3) 受給者は、住所・連絡先及び所属先(大学・就職先等)に変更があった場合、本奨学金受給期間中は大学を通じて、受給終了後は直接本協会へ遅延なく届け出なければならない。

15. 個人情報の取扱い

応募・推薦書類上の個人情報は、本協会の実施する学生支援事業にのみ利用し、その他の目的には利用しない。

16. 応募・推薦書類の提出先・問い合わせ先

公益財団法人日本国際教育支援協会 事業部 国際交流課
〒153-8503 東京都目黒区駒場4-5-29
TEL:03-5454-5274 FAX:03-5454-5242 E-mail:ix@jees.or.jp

2017年度 JT国内大学奨学金(大学推薦) 願書

年 月 日

公益財団法人 日本国際教育支援協会 理事長 殿

申請者署名 (自筆)

印

私は、2017年度JT国内大学奨学金(大学推薦)受給者として採用願いたく、下記記載事項に相違ありませんので、ここに申請いたします。

記

● 氏名

	氏	名
フリガナ		
漢字		
ローマ字		

写真

最近6ヶ月以内に
撮影したもの。
タテ4.0cm×ヨコ3.0cm、
上半身、脱帽、裏面に
氏名を記入すること。

● 大学名等(2017年4月時点)

大学	

学部	学科
_____	_____
1 年次在籍	(2017 年 4 月 入学 _____ 年 _____ 月 卒業予定)

● 国籍・地域

日本

● 生年月日

(西暦)	年	月	日
(2017年4月1日時点で満 歳)			

● 性別

男・女

● 2017年4月以降の住所等 (この住所を元に奨学生区分を決定します。なお、支給開始後は、原則として奨学生区分は変更しません。)

申請者住所:	〒 _____ - _____
TEL:	_____
	携帯電話: _____
E-mail (PC):	_____
自宅住所:	〒 _____ - _____
自宅外通学の場合	
<input type="checkbox"/> 自宅通学	<input type="checkbox"/> 自宅外通学 (社)
<input type="checkbox"/> 自宅外(東京23区)通学	※いずれかを選択

注)「自宅外」とは自宅から大学までの通学時間が公共交通機関を利用して2時間以上を要する者で自宅外に居住する者。自宅から大学までの通学時間が2時間以内の場合は、自宅外に居住していても、「自宅」を選択すること。

●家族の状況（同一生計の家族として、同居、別居を問わず生計を同一にする者は全員記入してください。）

世帯人数(同一生計の家族数)				名			
就学者を除く家族	続柄	年齢	同居 別居	職業	続柄	年齢	同居 別居
			<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居				<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
			<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居				<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
			<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居				<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居

就学者	続柄	年齢	通学区分	在学学校		学年	授業料免除額 H29年度見込額 給付型奨学金 H29年度見込額
	本人		<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 自宅外	<input type="checkbox"/> 国立 <input type="checkbox"/> 公立 <input type="checkbox"/> 私立	<input type="checkbox"/> 小学校 <input type="checkbox"/> 中学校 <input type="checkbox"/> 高等学校 <input type="checkbox"/> 高等専門学校 <input checked="" type="checkbox"/> 大学 <input type="checkbox"/> 専修学校(高等課程) <input type="checkbox"/> 専修学校(専門課程)	I	
		<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 自宅外	<input type="checkbox"/> 国立 <input type="checkbox"/> 公立 <input type="checkbox"/> 私立	<input type="checkbox"/> 小学校 <input type="checkbox"/> 中学校 <input type="checkbox"/> 高等学校 <input type="checkbox"/> 高等専門学校 <input type="checkbox"/> 大学 <input type="checkbox"/> 専修学校(高等課程) <input type="checkbox"/> 専修学校(専門課程)		千円	
		<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 自宅外	<input type="checkbox"/> 国立 <input type="checkbox"/> 公立 <input type="checkbox"/> 私立	<input type="checkbox"/> 小学校 <input type="checkbox"/> 中学校 <input type="checkbox"/> 高等学校 <input type="checkbox"/> 高等専門学校 <input type="checkbox"/> 大学 <input type="checkbox"/> 専修学校(高等課程) <input type="checkbox"/> 専修学校(専門課程)		千円	
		<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 自宅外	<input type="checkbox"/> 国立 <input type="checkbox"/> 公立 <input type="checkbox"/> 私立	<input type="checkbox"/> 小学校 <input type="checkbox"/> 中学校 <input type="checkbox"/> 高等学校 <input type="checkbox"/> 高等専門学校 <input type="checkbox"/> 大学 <input type="checkbox"/> 専修学校(高等課程) <input type="checkbox"/> 専修学校(専門課程)		千円	
		<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 自宅外	<input type="checkbox"/> 国立 <input type="checkbox"/> 公立 <input type="checkbox"/> 私立	<input type="checkbox"/> 小学校 <input type="checkbox"/> 中学校 <input type="checkbox"/> 高等学校 <input type="checkbox"/> 高等専門学校 <input type="checkbox"/> 大学 <input type="checkbox"/> 専修学校(高等課程) <input type="checkbox"/> 専修学校(専門課程)		千円	

チェック	項目	人数・金額・その他記載事項	提出書類等
<input type="checkbox"/>	母子・父子・独立生計世帯	父親（ <input type="checkbox"/> 死亡 <input type="checkbox"/> 生別） 母親（ <input type="checkbox"/> 死亡 <input type="checkbox"/> 生別）	
<input type="checkbox"/>	障がい者がいる世帯	障がい者数（ 人） 続柄（ ） 手帳番号（ ）種別（ ）等級（ ） 続柄（ ） 手帳番号（ ）種別（ ）等級（ ）	様式5 身体障がい者手帳 (写)
<input type="checkbox"/>	長期療養者(6ヶ月以上)がいる世帯	続柄（ ）種別（ <input type="checkbox"/> 入院 <input type="checkbox"/> 通院 <input type="checkbox"/> 自宅療養） 自己負担額（年額 千円） 続柄（ ）種別（ <input type="checkbox"/> 入院 <input type="checkbox"/> 通院 <input type="checkbox"/> 自宅療養） 自己負担額（年額 千円）	様式6 [内定後] 様式15-1,15-2 医師の診断書・領収書、保険書類(写)など
<input type="checkbox"/>	主たる家計支持者が別居している世帯	別居のために特別に支出している 1ヶ月あたりの住居費・電気料・ガス料・上下水道費等（ 千円） *勤務先から単身赴任手当等で補填される場合は、支出額から差し引くこと	様式7 [内定後]様式16 住居光熱水費にかかる領収書(写)など
<input type="checkbox"/>	火災、風水害、盗難等の被害を受けた世帯	被災年月日（ 年 月 日） 長期にわたって支出の増加となる年間金額（ 千円/年）*家屋の修繕費、賃貸費など 長期にわたって収入の減少となる年間金額（ 千円/年）*店舗や農地など 保険金・賠償金・確定申告時の雑損控除等（ 千円）	様式8 [内定後]様式17 被災(罹災)証明書、修繕の見積書及び保険金で支払を受けた証明書(写)など
<input type="checkbox"/>	その他特記事項	家庭事情について証明書類が無いなどの特記事項がある場合 [様式9]その他特記事項記入用紙に記入すること	様式9

● 所得の状況（同一生計の家族内において所得のあるもの全員分を記入してください。）

<平成28年1月～平成28年12月までの1年間の所得>

	所得種別	備考	(続柄:)	(続柄:)	(続柄:)	(続柄:)	提出書類等
①	給与・役員報酬	平成28年分給与所得者の源泉徴収票の「支払金額」欄に記載されている金額を記入	千円	千円	千円	千円	平成28年分給与所得者の源泉徴収票(写)
②	アルバイト (源泉徴収票がある場合)	平成28年分給与所得者の源泉徴収票の「支払金額」欄に記載されている金額を記入	千円	千円	千円	千円	平成28年分給与所得者の源泉徴収票(写)
③	アルバイト (源泉徴収票がない場合)	平成28年分の所得額を記入	千円	千円	千円	千円	様式10
④	事業所得 (必要経費控除後の金額)	平成28年分確定申告書の「所得金額」欄に記載されている金額を記入	千円	千円	千円	千円	平成28年分確定申告書(写)
⑤	不動産・利子・配当 (必要経費控除後の金額)	平成28年分確定申告書の「所得金額」欄に記載されている金額を記入	千円	千円	千円	千円	平成28年分確定申告書(写)
⑥	その他の雑所得 (年金除く)	平成28年分確定申告書の「所得金額」欄に記載されている金額を記入	千円	千円	千円	千円	平成28年分確定申告書(写)

<平成28年1月～平成28年12月までの1年間の手当や援助による収入>

	所得種別	備考	(続柄:)	(続柄:)	(続柄:)	(続柄:)	提出書類等
⑦	失業給付金	雇用保険受給資格者証をもとに平成28年分の受給額を記入	千円	千円	千円	千円	様式12-1,12-2 雇用保険受給資格者証(写)
⑧	年金・恩給	年金の源泉徴収票や振込通知書等をもとに平成28年分の受給額を記入	千円	千円	千円	千円	様式12-1,12-2 年金の源泉徴収票、 振込通知書等(写)
⑨	生活扶助費 (児童扶養手当、生活保護費等)	児童扶養手当通知書や生活保護決定通知書等をもとに、平成28年分の受給額を記入	千円	千円	千円	千円	様式12-1,12-2 児童扶養手当通知書、生活保護決定通知書等(写)
⑩	同一生計世帯以外からの 援助、養育費	平成28年分の援助の年額を記入	千円	千円	千円	千円	

給与 小計	①、②、⑦、⑧、⑨ の合計	千円
-------	---------------	----

給与以外 小計	③、④、⑤、⑥、⑩ の合計	千円
---------	---------------	----

<平成28年1月以降、現在までの臨時所得>

	所得種別	備考	(続柄:)	(続柄:)	(続柄:)	(続柄:)	提出書類等
	退職金	退職所得の源泉徴収票をもとに控除後の金額を記入	千円	千円	千円	千円	様式11 退職所得源泉徴収票(写)
	保険金・資産譲渡等の 臨時所得	支払証明書等をもとに控除後の金額を記入	千円	千円	千円	千円	様式14 保険金、資産譲渡金、山林所有の支払い証明書等(写)

● 大学の入学金免除、授業料免除申請状況

種別	状況(いずれか選択)	免除される範囲	提出書類
入学金免除	<input type="checkbox"/> 申請中(月 日決定予定) <input type="checkbox"/> 免除決定済(月 日決定)	<input type="checkbox"/> 未定 <input type="checkbox"/> 全額免除 <input type="checkbox"/> 半額免除	入学金免除決定書(写) ※現時点で提出不可の場合は、入手次第速やかに提出すること
前期授業料免除	<input type="checkbox"/> 申請中(月 日免除決定予定) <input type="checkbox"/> 免除決定済(月 日免除決定)	<input type="checkbox"/> 未定 <input type="checkbox"/> 全額免除 <input type="checkbox"/> 半額免除 <input type="checkbox"/> 一部免除	授業料免除決定書(写) ※現時点で提出不可の場合は、入手次第速やかに提出すること


● 他の奨学金受給・申請状況 (貸与型奨学金、一時金等も含む)

支給団体名	奨学金名	月額(一時金の場合は金額)	受給期間	状況(いずれか選択)
日本学生支援機構	<input type="checkbox"/> 一種 <input type="checkbox"/> 二種 <input type="checkbox"/> 併用	円	年 月 から 年 月 まで	<input type="checkbox"/> 受給中 <input type="checkbox"/> 申請中 <input type="checkbox"/> 受給決定済
		円	年 月 から 年 月 まで	<input type="checkbox"/> 受給中 <input type="checkbox"/> 申請中 <input type="checkbox"/> 受給決定済
		円	年 月 から 年 月 まで	<input type="checkbox"/> 受給中 <input type="checkbox"/> 申請中 <input type="checkbox"/> 受給決定済
		円	年 月 から 年 月 まで	<input type="checkbox"/> 受給中 <input type="checkbox"/> 申請中 <input type="checkbox"/> 受給決定済

● 高校について

学校名	所在地(都道府県)	在学期間
		年 月 から 年 月 まで

● 高校1年次から3年次間の学業成績

平均スコア
 段階評価中

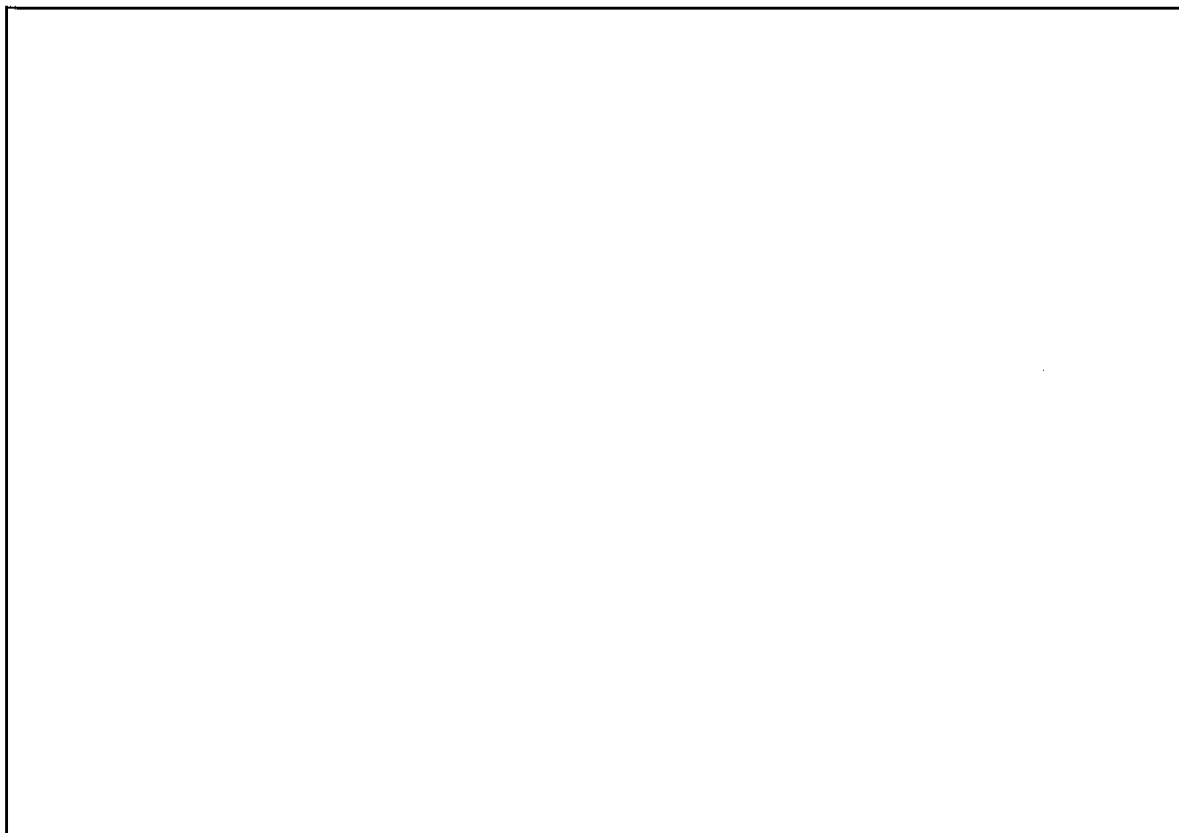
● 趣味・特技・性格

- 学習計画等(スペースが足りない場合、別紙(A4版)を添付してもよい)

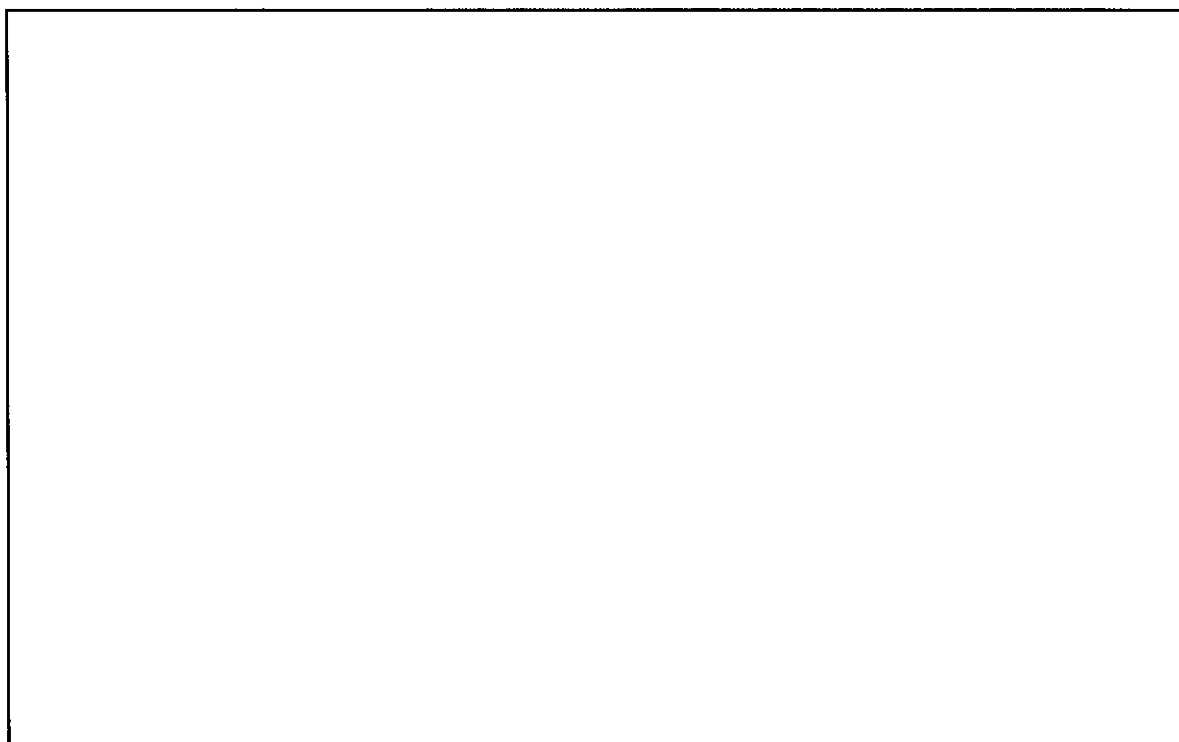
(1) 2017年度JT国内大学奨学金を必要とする理由(経済的観点から記載のこと)

(2) 高校時代に力を入れて取り組んだ事(学業、部活動等)

(3) 大学在籍中にやりたい学習や研究について



(4) 将来の夢、大学卒業後はどのような仕事をしたいか(その理由)



以上

【記入上の注意】

申請者本人が日本語で記入すること。タイプ入力する場合は、印刷時に文字が切れないよう注意すること。

2017年度 JT国内大学奨学金(大学推薦) 推薦書

年 月 日

公益財団法人 日本国際教育支援協会 理事長 殿

大学名 _____

学長名 _____

公印 _____

下記の者は、本学において審査の結果、2017年度JT国内大学奨学金(大学推薦)の受給者として適格であると認め
たので、「2017年度JT国内大学奨学金(大学推薦)募集・推薦要項」に基づき、関係書類を添えて推薦します。
なお、受給者として採用された際は、本学による送金手数料等の負担を含め、奨学金支給事務に協力します。

記

● 推薦する学生の情報 (2017年4月時点)

(フリガナ)		国籍・地域	日本
氏名			
ローマ字			
学籍状況	学部	学科	
	1 年次 (西暦: 2017 年 4月入学)		(西暦: 年 月 卒業予定)

● 大学担当者連絡先

住所	〒 _____		
部署	_____	電話	_____
氏名	_____	E-mail	_____

以上

2017年度 JT国内大学奨学金(大学推薦) 提出書類チェックリスト

大学名

申請者氏名

区分	様式	書類名	チェック	対象者等
共通書類 (必ず提出が必要なもの)	様式1	願書	<input type="checkbox"/>	
	様式2	在籍大学の長による推薦書	<input type="checkbox"/>	
		同一生計となる家族全員の住民票(写) * 続柄記載のもの	<input type="checkbox"/>	同一生計となる家族全員
		高校1年次、2年次および3年次の成績がわかる証明書等(写)	<input type="checkbox"/>	高等学校卒業程度認定試験合格者はその合格成績証明書(写)
		乳幼児、就学者を除く家族全員分の平成27年分の課税・非課税証明書(所得証明書)(写)	<input type="checkbox"/>	乳幼児、就学者を除く同一生計となる家族全員分(収入の有無に関わらず提出)
	様式3	提出書類チェックリスト(本紙)	<input type="checkbox"/>	
家庭状況により提出する書類	様式4-1 4-2	自宅外通学申立書 《添付》賃貸契約(写)もしくは、寮や家主による証明	<input type="checkbox"/>	自宅外通学者
	様式5	身体障がい者手帳(写)貼付用紙	<input type="checkbox"/>	同一生計となる家族に障がい者のいる世帯
	様式6	長期療養状況申立書	<input type="checkbox"/>	6ヶ月以上の期間療養中または療養が見込まれる者
	様式7	主たる家計支持者の別居(単身赴任等)に係る支出状況申告書	<input type="checkbox"/>	家計支持者が別居している世帯
	様式8	被害状況申立書	<input type="checkbox"/>	火災、風水害、盗難等の被害を受けた世帯
	様式9	その他特記事項記入用紙	<input type="checkbox"/>	家庭事情について他に証明書類がない場合
所得の種類によって提出する書類		平成28年分の源泉徴収票(写)	<input type="checkbox"/>	家族で給与所得のあるもの全員
		平成28年分の確定申告書の第一表と第二表(写) * 分離課税の申告がある者は第三表(写)も必要 又は、市民税・県民税申告書(写)	<input type="checkbox"/>	家族で事業所得、不動産・利子・配当、その他の雑所得(年金除く)のあるもの全員
	様式10	給与支払(予定)証明書	<input type="checkbox"/>	平成28年1月以降に新規又は途中で就職した方
	様式11	退職(見込)申立書 《添付》退職所得源泉徴収票(写)	<input type="checkbox"/>	平成28年1月以降に退職した場合、平成29年12月までに退職見込みがある場合
	様式12-1 12-2	手当等受給状況申立書 《添付》年金の源泉徴収票(写)や振込通知書・決定通知書(写)等 《添付》雇用保険受給資格者証(写) 《添付》生活保護決定通知書(写) 《添付》児童扶養手当(写)、児童育成手当(写)、児童手当通知書(写)等	<input type="checkbox"/>	平成28年1月～平成28年12月に手当等の受給があった世帯 年金・恩給 失業給付金 生活扶助費(児童扶養手当、生活保護費等)等
	様式13	申請者を除く同一生計の家族の授業料免除および給付型奨学金受給状況申立書 《添付》授業料免除決定書(写)および、給付型の奨学金の受給証(写)等 *現在申請中の場合は平成28年度分の証書(写)	<input type="checkbox"/>	申請者を除く家族が平成28年度および平成29年度に授業料免除および給付型奨学金を受給中(申請中)の世帯
様式14	臨時所得状況申立書 《添付》臨時所得の所得額を証明する書類(写) *保険金、資産の譲渡金、山林所得等の支払証明書等(写)	<input type="checkbox"/>	平成28年1月以降に臨時所得があった世帯	
に入学金等免除申請書類		入学金免除、授業料免除決定書等(写)	<input type="checkbox"/>	平成29年度に入学金免除、授業料免除を申請または決定している場合 *申請時に提出出来ない場合は、入手次第速やかに提出すること

自宅外通学申立書

平成 年 月 日

申請者氏名 _____

家計支持者氏名 _____ ㊞

大学への通学状況について、下記の通り自宅外*1から通学していることを申し立てます。

記

【自宅】

〒
住所: _____ 最寄駅: _____

名義者: _____ 電話番号: _____

【自宅外の居住先】

〒
住所: _____ 最寄駅: _____

種別: (賃貸 下宿 (_____ 方) 寮 (名称: _____) その他 (_____)

電話番号: _____

【通学先】

大学・学部名: _____

〒
住所: _____

*2 上記のとおり証明します。

平成 年 月 日

証明者氏名: _____ ㊞

申請者との続柄: _____

*1 「自宅外」とは自宅から大学までの通学時間が公共交通機関を利用して2時間以上を要する者で自宅外に居住する者。自宅から大学までの通学時間が2時間以内の場合は、自宅外に居住していても、「自宅」を選択すること。

*2 下宿や寮などに居住する場合、自宅外通学に係る証明書(写)【様式4-2】の代わりとして寮や家主からの証明が必要となります。

自宅外通学に係る証明書(写)等の貼付用紙

申請者氏名 _____

自宅外通学者は賃貸契約書(写)等を
本様式に貼付してください。

- * のりしろで貼りきれない大きな書類の場合は、本様式の左上にホチキス止めして提出ください。
- * 下宿や寮などに居住する場合は、【様式 4-1】に寮や家主からの記名捺印による証明をしてください。

身体障がい者手帳(写)貼付用紙

申請者氏名 _____

同一生計となる家族に障がい者のいる世帯は身体障がい者手帳の氏名・等級・障害名・交付日が記載されているページ(写)等を本様式に貼り付けてください。

* のりしろで貼りきれない大きな書類の場合は、本様式の左上にホチキス止めして提出ください。

長期療養状況申立書

平成 年 月 日

申請者氏名 _____

家計支持者氏名 _____ 印

私の同一生計となる家族の長期療養状況*1について、下記の通り申し立てます。

記

療養者氏名	申請者との続柄
病名など	
療養種別・期間	<input type="checkbox"/> 入院 ・ <input type="checkbox"/> 通院 ・ <input type="checkbox"/> 自宅療養 (年 月～)

医療費内訳*2

	年/月	支出額 (医療費)	健康保険等の医療給付 や損害賠償(還付)額	差引金額 (自己負担額)
最新 6 ヶ月分	H28年9月	円	円	円
	H28年10月	円	円	円
	H28年11月	円	円	円
	H28年12月	円	円	円
	H29年1月	円	円	円
	H29年2月	円	円	円
今後 の見込み	H29年3月	円	円	円
	H29年4月	円	円	円
	H29年5月	円	円	円
	H29年6月	円	円	円
	H29年7月	円	円	円
	H29年8月	円	円	円
	H29年9月	円	円	円
	H29年10月	円	円	円
合計(年額)				円

*1 長期療養とは6ヶ月以上の期間療養中または療養が見込まれる状況となります。

*2 光熱費、差額ベッド代、食費、老人ホームの入所費、食事療養費、保険適用外の文書料等は除いてください。

* 内定後、医師の診断書【様式 15-1】および、本様式に記入した金額の根拠が証明できるもの【様式 15-2】を提出頂きます。

主たる家計支持者の別居(単身赴任等)に係る支出状況申告書

平成 年 月 日

申請者氏名 _____

家計支持者氏名 _____ ㊞

単身赴任先等住所(電話番号) _____ (_____)

主たる家計支持者が単身赴任等の理由により別居のために特別に支出している状況は次の通りです。

支出状況について(最近1ヶ月の額を記入してください。)

(単位:円)

	(1)支出額					(2)会社等からの補填額 (単身赴任手当金)	自己負担額 (1)-(2)
	住居費	水道代	電気代	ガス代	合計		
月							
	円	円	円	円	円	円	円

※ 内定後、上記金額の根拠が証明できるもの(領収書及び給与明細等の手当額がわかる書類(写))
【様式 16】を提出いただきます。

被害状況申立書

平成 年 月 日

申請者氏名 _____

家計支持者氏名 _____ ㊞

災害の被害状況について、下記の通り相違ないことを申し立てます。

記

1. 被害の種類 台風 水害 火災 震災 崩壊 その他()

2. 被害日時 平成 年 月 日

3. 被害場所 _____

4. 被害状況

--

5. 被害額

・日常生活を営むために長期にわたって支出の増加となる年間金額(家屋の修繕費、賃貸費など)

費目	支出増となる年間額	備考
	円/年間	
	円/年間	
	円/年間	

・生産手段(店舗や農地等)に被害を受け、長期にわたって収入の減少となる年間金額

被害を受けた生産手段	収入減となる年間額	備考
	円/年間	
	円/年間	
	円/年間	

6. 保険金・損害賠償金・確定申告時の雑損控除など

名称	支払金額	備考
	円	
	円	
	円	

*内定後、被害状況・被害額・保険金の支払い等を証明できる書類(写)【様式 17】を提出頂きます。

その他特記事項記入用紙

平成 年 月 日

申請者氏名 _____

家計支持者氏名 _____ (印)

*家庭事情について証明書類が無いなどの特記事項がある場合、記入してください。

例) 住民票上は同居しているが実際は別居別生計している者

例) 生活状況が急変したもの

給与支払(予定)証明書

申請者氏名 _____

家計支持者氏名 _____ ㊞

下記事項について証明願います。

採用年月日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

採用区分 正社員・臨時社員・アルバイト/パート (いずれかを○で囲んでください)

最近3ヶ月の給与支給(予定)		
年 月	年 月	年 月
円	円	円
賞与支給(予定)		
*支給予定(□にチェック) □ 有り 金額を記入→ □ 無し	年間 _____ 円 又は 年間 _____ ヶ月分	

(注)

- この証明書は、奨学金の選考のため源泉徴収票又は給与明細等に代わるものとして作成していただくものですので、これらに代わるものがございましたら特にこの様式による必要はございません。
- この証明は、奨学金の選考にのみ使用するものであり、証明の対象となる方の今後の労働条件を保証するものではありません。
- 金額は、総支給額(通勤手当を除く)を記入してください。雇用期間が3ヶ月に満たない場合、最近3ヶ月の給与支給(予定)の欄には、支給済みの額及び支給予定の額を記入してください。

上記のとおり証明します。

平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日 【証明者】

住所

会社名等

印

- *平成28年1月以降に新規又は途中で就職した方が提出してください。
- *本様式から現職で得る収入金額を推算し、所得の状況欄に記入ください。
- *複数勤務先がある場合は用紙をコピーして使用してください。
- *事業所の証明が得られにくい場合は、最近3か月分の給与明細書(写)を添付してください。
- *自営業等の場合で第三者の証明が受けられない場合は、年間の収支見積明細書(様式自由)を添付してください。

退職(見込)申立書

平成 年 月 日

申請者氏名 _____

家計支持者氏名 _____ ㊞

家計支持者の退職(見込)の状況について、下記の通り相違ないことを申し立てます。

記

退職(見込)者氏名 : _____

就職年月日 : _____ 年 _____ 月 _____ 日

退職年月日 : _____ 年 _____ 月 _____ 日

勤続年数 : _____ 年

退職金支給 支給あり 支給なし

↓(支給ありの場合)

退職金支給(予定)日 : _____ 年 _____ 月 _____ 日

退職金支給(予定)額 : _____ 円

*平成 28 年 1 月以降に退職した場合、または平成 29 年 12 月までに退職見込みがある場合のみ、提出してください。

*退職金支給のある方は退職所得源泉徴収票(写)等を貼付ください。

のりしろ

退職所得源泉徴収票(写)等を貼付ください

*のりしろで貼りきれない大きな書類の場合は、本様式の左上にホチキス止めして提出ください。

手当等受給状況申立書

平成 年 月 日

申請者氏名 _____

家計支持者氏名 _____ ㊞

同一生計となる家族の手当等受給状況において、下記の通り申し立てます。

記

受給している手当等の詳細

手当名	受給の有無	受給者	受給年額	
失業等給付	あり・なし		円	受給がある手当については、支払通知書等、受給額が確認できる証明書類の写しを必ず添付してください。
生活保護費	あり・なし		円	
児童扶養手当	あり・なし		円	
児童手当	あり・なし		円	
児童育成手当	あり・なし		円	
老齢基礎年金 老齢厚生年金	あり・なし		円	
障がい基礎年金 障がい厚生年金	あり・なし		円	
遺族基礎年金 遺族厚生年金	あり・なし		円	
その他()	あり・なし		円	
その他()	あり・なし		円	

*別紙【様式 12-2】に証明書類(写)を貼付ください。

手当等関係書類(写)の貼付用紙

申請者氏名 _____

受給者氏名 (続柄)	
<p>平成28年1月～平成28年12月に手当等の受給があった世帯はこの欄に手当等関係書類(写)を貼付してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険受給者資格証(写) ・生活保護決定通知書(写) * 受給額のわかるもの ・年金の源泉徴収票(写)、最新の年金振込通知書(写)または、最新の年金決定(裁定)通知書(写) ・児童扶養手当通知書(写) * 受給額のわかるもの ・児童育成手当通知書(写) * 受給額のわかるもの ・児童手当通知書(写) * 受給額のわかるもの ・その他 <p style="text-align: center;">* 受給者氏名が判るように1名分ずつ貼付してください。</p>	

受給者氏名 (続柄)	
<p>平成28年1月～平成28年12月に手当等の受給があった世帯はこの欄に手当等関係書類(写)を貼付してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険受給者資格証(写) ・生活保護決定通知書(写) * 受給額のわかるもの ・年金の源泉徴収票(写)、最新の年金振込通知書(写)または、最新の年金決定(裁定)通知書(写) ・児童扶養手当通知書(写) * 受給額のわかるもの ・児童育成手当通知書(写) * 受給額のわかるもの ・児童手当通知書(写) * 受給額のわかるもの ・その他 <p style="text-align: center;">* 受給者氏名が判るように1名分ずつ貼付してください。</p>	

* 証明書・領収書が多岐にわたる場合には、本様式を複写の上、使用してください。

* のりしろで貼りきれない大きな書類の場合は、本様式の左上にホチキス止めして提出ください。

申請者を除く同一生計となる家族の 授業料免除および給付型奨学金受給状況申立書

平成 年 月 日

申請者氏名 _____

家計支持者氏名 _____ ㊞

申請者を除く家族の、平成28年度および平成29年度の授業料免除および給付型奨学金の受給(申請)状況は以下の通りです。

受給者氏名		申請者との続柄	
学校名			
種別	<input type="checkbox"/> 授業料免除 <input type="checkbox"/> 給付型奨学金	給付(免除)額	千円/年
受給年度	<input type="checkbox"/> 平成28年度 <input type="checkbox"/> 平成29年度	状況	<input type="checkbox"/> 受給済 <input type="checkbox"/> 受給中 <input type="checkbox"/> 申請中
<p>この欄に授業料免除決定書および、 給付型の奨学金の受給証(写)等を貼付してください。</p> <p>*現在申請中の場合は貼付しなくて構いません。</p>			

受給者氏名		申請者との続柄	
学校名			
種別	<input type="checkbox"/> 授業料免除 <input type="checkbox"/> 給付型奨学金	給付(免除)額	千円/年
受給年度	<input type="checkbox"/> 平成28年度 <input type="checkbox"/> 平成29年度	状況	<input type="checkbox"/> 受給済 <input type="checkbox"/> 受給中 <input type="checkbox"/> 申請中
<p>この欄に授業料免除決定書および、 給付型の奨学金の受給証(写)等を貼付してください。</p> <p>*現在申請中の場合は貼付しなくて構いません。</p>			

*証書が多岐にわたる場合には、本様式を複写の上、使用してください

臨時所得に係る証明書等の貼付用紙

申請者氏名 _____

平成 28 年 1 月以降に臨時所得があった世帯は
本様式に臨時所得の所得額を証明する書類(写)を貼付
してください。

- ・保険金の支払証明書(写)
- ・資産の譲渡金の支払証明書(写)
- ・山林所得の支払証明書(写) など

* 証明書・領収書が多岐にわたる場合には、本様式を複写の上、使用してください。

* のりしろで貼りきれない大きな書類の場合は、本様式の左上にホチキス止めして提出ください。

長期療養に係る診断書(写)貼付用紙

申請者氏名 _____

同一生計となる家族に6ヶ月以上の期間療養中または療養が見込まれる者がいる世帯は病名・療養の期間を明記した診断書(写)を本様式に貼り付けてください。

*のりしろで貼りきれない大きな書類の場合は、本様式の左上にホチキス止めして提出ください。

長期療養に係る領収書(写)等貼付用紙

申請者氏名 _____

(年 月分)

長期療養状況申立書に記入した金額の根拠が証明できるもの
(領収書(写)、医療給付の支払い明細書(写)等)を
本様式に月別に貼り付けてください。

<対象となる療養費>

- ◇ 医師または歯科医師への診療・治療費
- ◇ 病院、診療所への入院費用
- ◇ マッサージ、はり、きゅう、柔道整復等の治療費
- ◇ 治療または療養のための医薬品費
- ◇ 病院、診療所への通院費用(必要不可欠なものに限る。)
- ◇ 看護人に対して支払う費用(賄い費を含む。)
- ◇ 介護保険法により「要介護認定・要支援認定」を受けた人が
サービスを利用した場合の自己負担額

*健康保険等から補填された金額および、光熱費、差額ベッド代、
食費、老人ホームの入所費、食事療養費、保険適用外の文書料等
は除いてください。

*領収書等が多岐にわたる場合には、本様式を複写の上、使用してください。

*のりしろで貼りきれない大きな書類の場合は、本様式の左上にホチキス止めして提出ください。

主たる家計支持者の別居(単身赴任等)に係る領収書(写)等貼付用紙

申請者氏名 _____

のりしろ
住居費(家賃)に係る領収書・請求書(写)等
のりしろ
水道料金に係る領収書・請求書(写)等
のりしろ
電気料金に係る領収書・請求書(写)等
のりしろ
ガス料金に係る領収書・請求書(写)等
のりしろ
単身赴任手当・住居手当等を証明する書類(写)

* のりしろで貼りきれない大きな書類の場合は、本様式の左上にホチキス止めして提出ください。

被害状況申立に係る証明書・領収書(写)等貼付用紙

申請者氏名 _____

火災、風水害、盗難等の被害を受けた世帯は
本様式に証明書(写)等を貼付してください。

<被害状況を証明できる書類>

・被災(罹災)証明書(写)

<被害額を証明できる書類>

・修繕の見積書(写)

・賃貸契約書(写)

<保険金・損害賠償金・雑損控除>

・保険金で支払を受けた証明書(写)

・確定申告時に雑損控除を行った場合その写し

など

* 証明書・領収書が多岐にわたる場合には、本様式を複写の上、使用してください。

* のりしろで貼りきれない大きな書類の場合は、本様式の左上にホチキス止めして提出ください。

提出書類・申請書類の記入等について

◎提出書類等について

提出書類を必ず事前に確認のうえ、不備のないように申請してください。

<必ず提出が必要なもの>

- 1) 願書
- 2) 応募者の顔写真(最近6カ月以内に撮影したもの。4.0cm×3.0cm、上半身、脱帽、裏面に氏名を記入し、願書の所定欄に貼付すること。)
- 3) 在籍大学の長による推薦書
- 4) 同一生計となる家族全員の住民票(写)*続柄記載のもの
- 5) 高校1年次、2年次および3年次の成績がわかる証明書(写)
* 高等学校卒業程度認定試験合格者はその合格成績証明書(写)
- 6) 同一生計となる家族全員分(乳幼児、就学者を除く)の平成28年度(平成27年分)の課税・非課税証明書(所得証明書)(写)
* 収入の有無に関わらず提出してください。
* 申請時には平成29年度(平成28年分)の証明書は発行されませんので、平成28年度(平成27年分)の証明書を提出してください。
- 7) 提出書類チェックリスト

<状況により提出が必要なもの>

- 8) 家庭状況により提出する書類
 - ・別表1を確認のうえ、該当する場合は必ず提出してください。
 - ・申請時に提出する書類と、内定後の提出でよい書類(証明書類等)があります。
- 9) 所得の種類によって提出する書類
 - ・別表2を確認のうえ、該当する場合は必ず提出してください。
 - ① 給与所得者が提出する書類
 - ・平成28年分の源泉徴収票(写)
 - ② 給与所得以外の所得がある者が提出する書類
 - ・平成28年分の確定申告書の第一表と第二表(写)
 - * 分離課税の申告がある者は第三表(写)も併せて提出してください。
 - * 確定申告をしていない者は市民税・県民税申告書(写)を提出してください。
 - ③ その他所得の状況により提出する書類
 - ・ひとりに複数の該当事項がある場合は、該当する全ての書類を提出してください。
- 10) 大学の入学金免除、授業料免除申請状況によって提出する書類
 - ・入学金免除、授業料免除決定書等(写)
 - * 申請時に提出出来ない場合は、入手次第速やかに大学を通して提出して下さい。
 - * 家庭状況や所得の状況等について他に証明書類がない場合、[様式9]その他特記事項記入用紙により申し立ててください。
例)住民票上は同居しているが実際は別居別生計している者
生活状況が急変したもの

<別表 1> 家庭状況により提出する書類

●申請時に提出するもの

区分	必要書類	証明書等の発行元
自宅外通学者	[様式 4-1] 自宅外通学申立書 [様式 4-2] 自宅外通学に係る証明書(写)等の貼付用紙 * 賃貸契約(写)の貼付もしくは寮や家主による証明	貸主 家主等
同一生計となる家族に障がい者がいる世帯	[様式 5] 身体障がい者手帳(写)貼付用紙 * 身体障がい者手帳の氏名・等級・障がい名・交付日が記載されているページ(写)を貼付	市区町村
同一生計となる家族に長期療養者がいる世帯 (6ヶ月以上の期間療養中又は療養が見込まれるもの)	[様式 6] 長期療養状況申立書	
家計支持者が別居している世帯	[様式 7] 主たる家計支持者の別居(単身赴任等)に係る支出状況申告書	
火災・風水害・盗難等の被害を受けた世帯	[様式 8] 被害状況申立書	
家庭事情について、他に証明書類がない場合	[様式 9] その他特記事項記入用紙	

●内定後に提出するもの

区分	必要書類	証明書等の発行元
同一生計となる家族に長期療養者がいる世帯 (6ヶ月以上の期間療養中又は療養が見込まれるもの)	[様式 15-1] 長期療養に係る診断書(写)貼付用紙 * 医師の診断書を貼付 [様式 15-2] 長期療養に係る領収書(写)等貼付用紙 * 直近6ヶ月の支払い領収書(写)を貼付 * 健康保険や保険金等で補填された場合その書類(写)を貼付	医療機関 市区町村 等
家計支持者が別居している世帯	[様式 16] 主たる家計支持者の別居(単身赴任等)に係る領収書(写)等貼付用紙 * 領収書等(写)を貼付	貸主 水道局等 が発行する領収書 等
火災・風水害・盗難等の被害を受けた世帯	[様式 17] 被害状況申立に係る証明書・領収書(写)等貼付用紙 * 被災(罹災)証明書(写)や修繕の見積書及び保険金で支払を受けた証明書(写)を貼付	市区町村 消防署 警察署 保険会社 等

＜別表 2＞所得の種類により提出する書類

区分	必要書類	証明書発行元
給与所得者 (パート、恒常的なアルバイトを含む)	平成 28 年分の源泉徴収票(写) *出ない場合は[様式 10]給与支払(予定)証明書 又は最新 3 か月分の給与明細(写)	勤務先
給与所得者で平成 28 年 1 月以降の新規・中途就職者	[様式 10]給与支払(予定)証明書 *出ない場合は最新 3 か月分の給与明細(写)	勤務先
給与所得者以外 (事業・不動産・利子・配当・雑所得) の所得者、商・工・農・林・水産等の 業種及びその他の自営業	平成 28 年分の確定申告書の第一表と第二表(写) *分離課税の申告がある者は第三表も必要 *確定申告をしていない者は市民税・県民税申告書(写)	税務署・ 自治体
退職者 (平成 28 年 1 月以降)	[様式 11]退職(見込)申立書 *退職金がある場合は退職所得源泉徴収票(写)を貼付	退職した 勤務先
退職予定者 (平成 29 年 12 月まで)	[様式 11]退職(見込)申立書	
年金(恩給・老齢・遺族・障がい 等)受給者 (平成 28 年 1 月～12 月まで)	[様式 12-1]手当等受給状況申立書 *[様式 12-2]に年金の源泉徴収票(写)や最新の振込通知 書・決定通知書(写)等を貼付	都道府県 市区町村 社保庁等
失業している者 (平成 28 年 1 月～12 月まで)	[様式 12-1]手当等受給状況申立書 *[様式 12-2]に雇用保険受給資格者証(写)を貼付	職業安定 所
生活保護受給者 (平成 28 年 1 月～12 月まで)	[様式 12-1]手当等受給状況申立書 *[様式 12-2]に生活保護決定通知書(写)を貼付	社会福祉 事務所
児童扶養手当・児童手当・児童 育成手当受給者 (平成 28 年 1 月～12 月まで)	[様式 12-1]手当等受給状況申立書 *[様式 12-2]に児童扶養手当(写)、児童育成手当(写)、 児童手当通知書(写)等を貼付	市区町村
申請者を除く同一生計となる家 族に授業料免除および給付型 奨学金の受給のある者(申請中 も含む) (平成 28 年度、平成 29 年度)	[様式 13]申請者を除く同一生計の家族の授業料免除および 給付型奨学金受給証等の貼付用紙 *授業料免除決定書(写)および、給付型の奨学金の受給 証(写)等を貼付 *平成 29 年度分を申請中の場合は平成 28 年度分のみの 証書(写)を貼付	大学等
上記以外の臨時所得があった 者 (平成 28 年 1 月以降)	[様式 14]臨時所得に係る証明書等の貼付用紙 *保険金、資産の譲渡金、山林所得の支払証明書等、 臨時所得の所得額を証明する書類(写)を貼付	保険会社 等

◎願書の記入方法について

●「家族の状況」の記入方法

- ・ 同一生計の家族として、同居、別居を問わず生計を同一にする者は全員記入してください。
- ・ 別居独立の生計を営む祖父母や兄弟姉妹は記入の必要はありません。
- ・ 申請者を除く就学者のうち、平成 29 年度の授業料免除および給付型奨学金の受給があるもの(申請中のもの含む)は、[様式 13]に受給証等(写)を添付の上、平成 29 年度の受給見込額を記入してください。平成 29 年度分が申請中の為提出出来ない場合、提出の必要はありません。なお、貸与型の奨学金は記入の必要はありません。
- ・ 母子・父子・独立生計の世帯、家族の中に障がい者や長期療養者(6 ヶ月以上)がいる世帯、主たる家計支持者が別居している世帯、火災、風水害、盗難等の被害を受けた世帯はこの欄に記入してください。
- ・ 記入事項がある場合、内定後、添付書類による証明が必要となります。内定者は後日、別表 1 の「家庭状況等により提出する書類」を参照のうえ、該当する全ての書類を提出してください。

<長期療養者がいる世帯>

- ・ 長期療養とは 6 ヶ月以上の期間療養中または療養が見込まれる状況となります。
- ・ [様式 6]長期療養状況申立書をもとに、最近 6 ヶ月間以内の療養費(入院の場合の食費を除く)により年間の自己負担額の見込金額を記入してください。
- ・ 療養費としては以下のものが該当します。健康保険等から補填された金額および、光熱費、差額ベッド代、食費、老人ホームの入所費、食事療養費、保険適用外の文書料等は除いてください。
 - ◇ 医師または歯科医師への診療・治療費
 - ◇ 病院、診療所への入院費用
 - ◇ マッサージ、はり、きゅう、柔道整復等の治療費
 - ◇ 治療または療養のための医薬品費
 - ◇ 病院、診療所への通院費用(必要不可欠なものに限る。)
 - ◇ 看護人に対して支払う費用(賄い費を含む。)
 - ◇ 介護保険法により「要介護認定・要支援認定」を受けた人がサービスを利用した場合の自己負担額

<主たる家計支持者が別居している世帯>

- ・ 主に家計を支えている人(父及び母またはこれに代わって家計を支える人)が単身赴任等で別居している場合に該当します。
- ・ [様式 7]主たる家計支持者の別居(単身赴任等)に係る支出状況申告書をもとに、別居のために特別に支出している 1 ヶ月あたりの住居費・電気料・ガス料・上下水道費等の実費を記入してください。
- ・ 勤務先から単身赴任手当等で補填される場合は、支出額から差し引いてください。

<火災、風水害、盗難等の被害を受けた世帯>

- ・ 日常生活を営むために必要な資材あるいは生活費を得るための基本的な生産手段(田・畑・店舗等)に被害があり、将来長期にわたって支出の増加または収入の減少がある場合が該当します。
- ・ 将来長期にわたって支出の増加または収入の減少がある場合とは、それまでの家屋に居住できない場合の賃貸費や生産手段(店舗や農地等)が使用不能となった場合の売上の減少などを指します。

家 庭 調 査 書

申 請 者	所 属	学群 _____ 学類 _____ 年次 _____	
	学籍番号	_____	性別 男・女 _____
	フリガナ	_____	
	氏 名	_____	_____
		課程 _____ 研究科 _____ 専攻 _____ 年次 _____	TEL () _____
		現住所 _____	TEL () _____
		家族住所 _____	TEL () _____

家 族 及 び 所 得	続柄	氏 名	年齢	職 業	在職 期間	勤 務 先 名 称	給与所得の収入 金額 (税込)	給与所得以外の 所得金額	
	父				年		万円	万円	
	母				年		万円	万円	
	父または母 死亡・離別の場合		時期 (年 月)		理由 ()				
	主たる家計支持者無職等の場合		時期 (年 月)		理由 ()				
					年		万円	万円	
					年		万円	万円	
					年		万円	万円	
					年		万円	万円	
	別 居 者 に ○ 印	続柄	氏 名	年齢	学 校 名	設置者別	学校種別	通学別	控 除 額
本人				筑波大学	国立		※自 宅 自 宅 外	万円	
					※国公立 私 立	※小・中・高・高専・大学 専修 (高等・専門)	※自 宅 自 宅 外	万円	
					※国公立 私 立	※小・中・高・高専・大学 専修 (高等・専門)	※自 宅 自 宅 外	万円	
					※国公立 私 立	※小・中・高・高専・大学 専修 (高等・専門)	※自 宅 自 宅 外	万円	

家 庭 の 特 殊 事 情	特別控除項目	控除有無	
	障害者がいる世帯	※有・無	続柄 () 氏名 () 手帳番号 ()
	その他		

本 人 の 状 況	家庭からの給付	月額 (千円)	認 定		
	アルバイト	月額 (千円) 内容 ()	総収入金額	① 万円	
	奨学金	受給中	月額 (千円) 団体名 ()	必要経費	② 万円
		申請中	月額 (千円) 団体名 ()	特別控除額	③ 万円
	その他の収入	月額 (千円) 内容 ()	総所得金額	④=①-②-③ 万円	

学 業 成 績	評 価	高等学校	5	4	3	2	1	平 均 値	収入基準額	世帯人数	人
		大学 (院)	A	-	B	C	-			⑤	万円
	修得単位数または科目数									家計充足率	⑥=④÷⑤×100

- (注) 1. 太線の枠内を記入し、※印は○で囲むこと。
2. 「給与所得の収入金額」欄は、申請の前年1年間の収入金額を記入し、所得証明書、源泉徴収票(写)を添付すること。
(父と母が給与所得者の場合は父と母両方添付すること。年金受給者の場合は年金振込通知書(写)。失業者は雇用保険受給資格者証(写)。
3. 「給与所得以外の所得金額」欄は、申請の前年1年間の収入金額から必要経費を控除した金額を記入し、確定申告書(写)等を添付すること。
(父と母が確定申告をしている場合は父と母両方添付すること。)
4. 「家庭の特殊事情」欄について、障害者がいる世帯については障害者手帳(写)、その他については証明するものを添付すること。
5. 「学業成績」欄については、1年次生(編入学生を含む。)にあつては出身学校の成績を記入(科目数で平均値を算出)し、成績証明書を添付すること。2年次以上の者にあつては、前年度までの成績(修得単位数で平均値を算出)を記入し、成績証明書を添付すること。